

財務状況把握の結果概要

九州財務局鹿児島財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	曾於市

◆基本情報

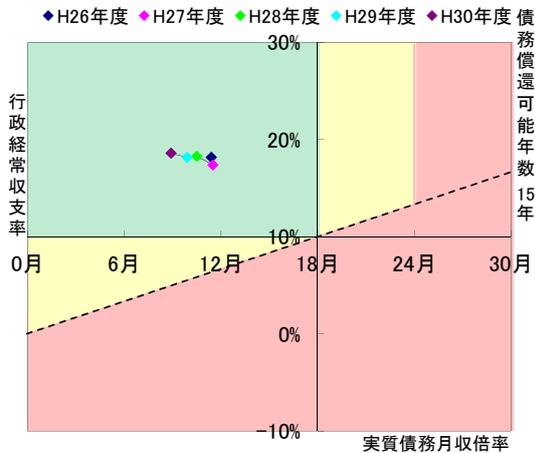
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	12,922
H31.1.1人口(人)	36,207	職員数(人)	320
面積(Km ²)	390.11	人口千人当たり職員数(人)	8.8

(単位:千人)

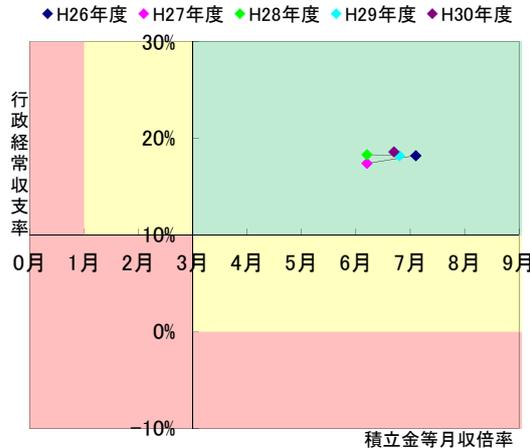
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	42.3	5.2	12.4%	23.1	54.7%	13.9	32.9%	6.0	28.5%	4.8	22.8%	10.2	48.6%
H22年国調	39.2	4.5	11.4%	21.1	53.9%	13.6	34.7%	4.8	25.8%	4.0	21.7%	9.8	52.5%
H27年国調	36.6	4.1	11.1%	18.8	51.4%	13.7	37.5%	3.7	21.5%	3.8	22.3%	9.6	56.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

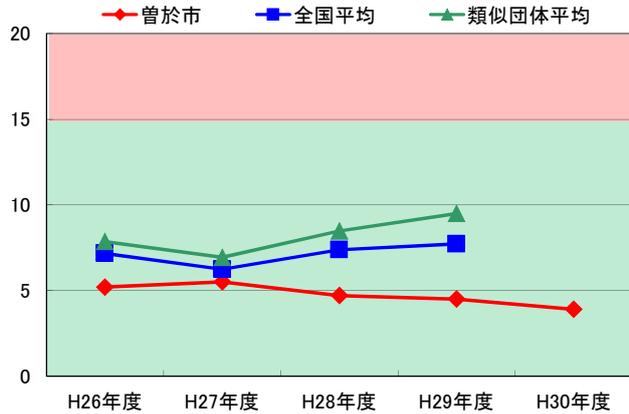
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

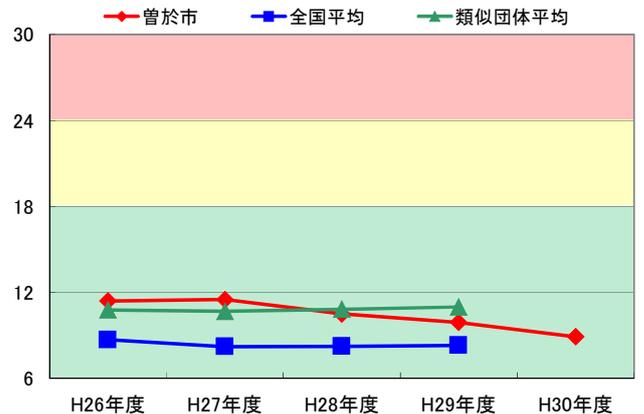
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	5.2年	5.5年	4.7年	4.5年	3.9年	9.5年	7.7年	5.2年
実質債務月収倍率	11.4月	11.5月	10.5月	9.9月	8.9月	11.0月	8.3月	9.8月
積立金等月収倍率	7.1月	6.2月	6.2月	6.8月	6.7月	5.8月	7.6月	7.8月
行政経常収支率	18.2%	17.4%	18.3%	18.2%	18.6%	11.6%	11.5%	16.5%

※平均値は、いずれもH29年度

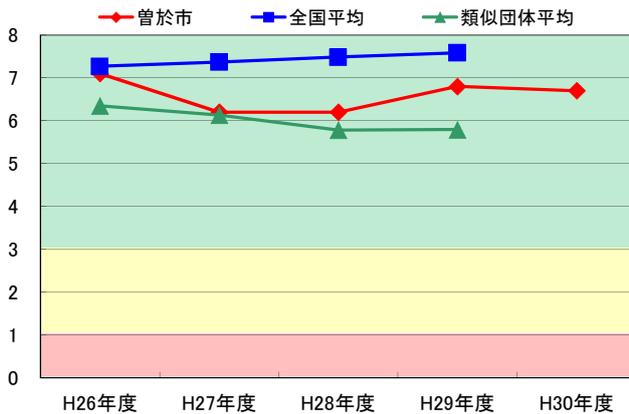
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



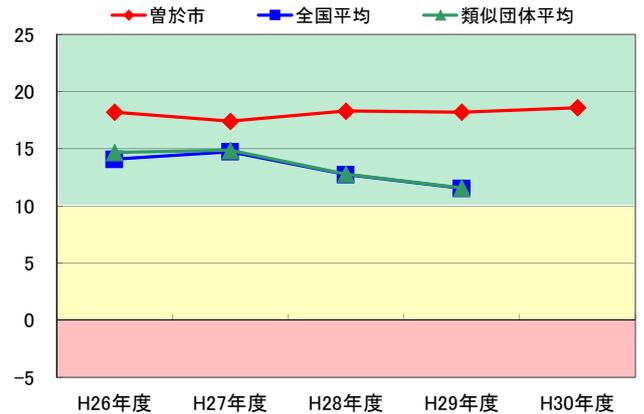
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



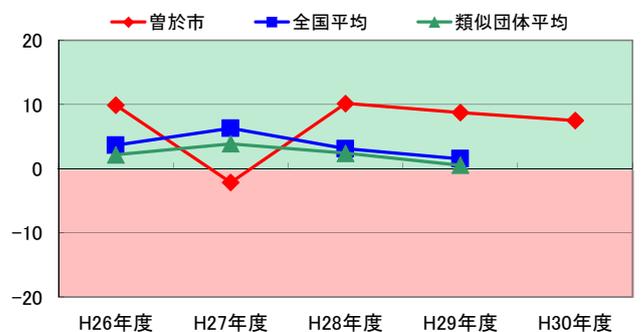
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	曾於市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.96%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.96%	30.00%
実質公債費比率	5.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。

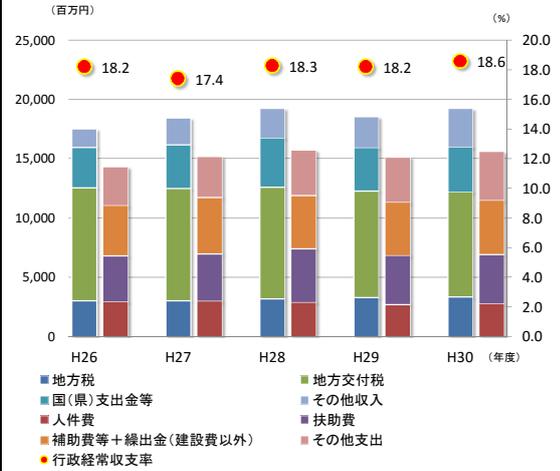
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

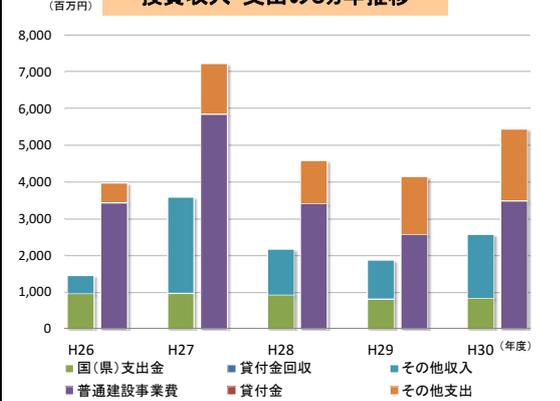
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,045	3,028	3,189	3,304	3,368	17.6%	3,754	24.2%
地方譲与税・交付金	688	1,010	920	960	985	5.1%	883	5.7%
地方交付税	9,477	9,443	9,380	8,954	8,813	46.0%	6,876	44.4%
国(県)支出金等	3,397	3,676	4,125	3,645	3,762	19.6%	3,156	20.4%
分担金及び負担金・寄附金	494	843	1,222	1,249	1,883	9.8%	285	1.8%
使用料・手数料	311	320	309	316	307	1.6%	364	2.4%
事業等収入	64	56	56	52	56	0.3%	184	1.2%
行政経常収入	17,476	18,377	19,203	18,479	19,174	100.0%	15,502	100.0%
人件費	2,962	3,003	2,914	2,718	2,789	14.5%	2,973	19.2%
物件費	2,655	2,877	3,254	3,311	3,737	19.5%	2,586	16.7%
維持補修費	314	332	332	307	231	1.2%	268	1.7%
扶助費	3,840	3,986	4,494	4,111	4,131	21.5%	3,257	21.0%
補助費等	1,875	2,320	1,899	1,995	2,091	10.9%	2,303	14.9%
繰出金(建設費以外)	2,363	2,405	2,576	2,484	2,468	12.9%	2,063	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	275 (-)	242 (-)	209 (-)	179 (-)	149 (-)	0.8%	168 (0)	1.1%
行政経常支出	14,284	15,165	15,679	15,104	15,596	81.3%	13,617	87.8%
行政経常収支	3,192	3,212	3,524	3,375	3,578	18.7%	1,885	12.2%
特別収入	140	187	340	1,502	335		253	
特別支出	105	240	659	1,909	443		179	
行政収支(A)	3,227	3,158	3,206	2,968	3,471		1,959	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	977	989	942	832	854	33.2%	763	46.2%
分担金及び負担金・寄附金	76	28	6	22	36	1.4%	236	14.3%
財産売却収入	195	534	173	180	213	8.3%	48	2.9%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	179	10.8%
基金取崩	221	2,037	1,066	849	1,472	57.2%	423	25.6%
投資収入	1,469	3,588	2,187	1,883	2,574	100.0%	1,649	100.0%
普通建設事業費	3,435	5,841	3,417	2,578	3,488	135.5%	2,965	179.8%
繰出金(建設費)	5	2	1	1	1	0.0%	32	1.9%
投資及び出資金	-	3	-	-	2	0.1%	71	4.3%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	177	10.7%
基金積立	542	1,358	1,166	1,575	1,951	75.8%	474	28.8%
投資支出	3,982	7,203	4,584	4,154	5,442	211.4%	3,719	225.5%
投資収支	▲2,513	▲3,615	▲2,397	▲2,271	▲2,868	▲111.4%	▲2,070	▲125.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,276 (728)	3,331 (689)	2,287 (546)	2,102 (545)	2,448 (532)	100.0%	2,163 (503)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,276	3,331	2,287	2,102	2,448	100.0%	2,163	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,952 (517)	2,903 (542)	2,795 (567)	3,049 (616)	3,258 (664)	133.1%	2,178 (547)	100.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,952	2,903	2,795	3,049	3,258	133.1%	2,180	100.8%
財務収支	▲676	428	▲508	▲948	▲810	▲33.1%	▲17	▲0.8%
収支合計	38	▲29	301	▲251	▲207		▲128	
償還後行政収支(A-B)	275	255	411	▲81	213		▲222	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,624 (26,693)	17,732 (27,121)	16,821 (26,613)	15,346 (25,666)	14,240 (24,856)		13,931 (21,403)	
積立金等残高	10,352	9,643	10,044	10,518	10,789		7,776	

(百万円)

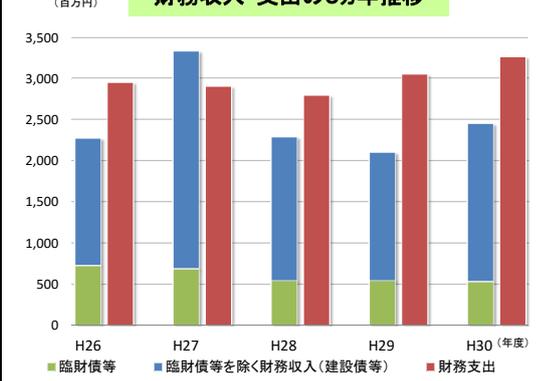
行政経常収入・支出の5カ年推移



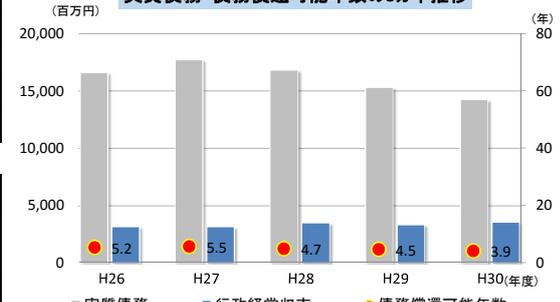
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は平成27年度以降低下しており、平成30年度では8.9月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画の中から優先順位を検討して必要な事業のみ実施していることにより地方債現在高が減少したことに加え、思いやりふるさと基金等のその他特定目的基金の増加により、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は平成26年度以降18.0%前後で推移しており、平成30年度では18.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、特産品PR推進委託料の増による物件費の増加や施設型給付費及び臨時福祉給付金の増による扶助費の増加、ソフト事業実施による影響（地域商品券発行に係る交付金、工場設置補助金等）による補助費等の増加により行政経常支出が増加したものの、行政経常収入においても、給与所得の増に伴う個人住民税の増加及び収益増に伴う法人住民税の増加、太陽光発電設備・大型機械新規取得等による償却資産にかかる固定資産税の増加やふるさと納税寄附金額の増加、施設型給付費国庫負担金及び臨時福祉給付金給付事業費補助金の増により国（県）支出金が増加したため、行政経常収支が一定の水準を保ったことによるものと考えられる。

平成30年度の債務償還可能年数は、3.9年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	5.2年	5.5年	4.7年	4.5年	3.9年	9.5年	7.7年
実質債務月収倍率	11.4月	11.5月	10.5月	9.9月	8.9月	11.0月	8.3月
行政経常収支率	18.2%	17.4%	18.3%	18.2%	18.6%	11.6%	11.5%

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は平成27年度で一旦悪化したものの、以降改善傾向で推移しており、平成30年度では6.7月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、国営事業の負担金に充てるため土地改良基金を取り崩したことより平成27年度に積立金等月収倍率は一旦悪化したものの、ふるさと納税実績額の積立（思いやりふるさと基金）や学校施設整備に向けた基金の積立に伴う積立金等の増加により、改善傾向で推移していると考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は平成26年度以降18.0%前後で推移しており、平成30年度では18.6%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	7.1月	6.2月	6.2月	6.8月	6.7月	5.8月	7.6月
行政経常収支率	18.2%	17.4%	18.3%	18.2%	18.6%	11.6%	11.5%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

(i) 収支計画の名称、策定年度、計画期間

「曾於市財政計画」(平成30年10月策定、計画期間:平成31年度～令和10年度)

※平成22年度に策定した財政計画を基準に、前年度決算や当年度当初予算、社会経済情勢や国・県の地方財政の動向等に応じ、毎年度見直しを行っている。

(ii) 収支計画の進捗状況

収支計画の更新が平成30年10月に行われたばかりであり、進捗状況は判断できない。

(iii) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	H30年度	R10年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	3.9年	16.7年 長期化	実質債務は減少するものの行政経常収支の減少幅が大きいため。
実質債務月収倍率	8.9月	8.9月 横ばい	行政経常収入と実質債務がともに同程度の割合で減少するため。
積立金等月収倍率	6.7月	4.8月 低下	ふるさと納税寄付金額の減少により積立金等が減少するため。
行政経常収支率	18.6%	4.4% 低下	地方税の減や普通交付税の大幅減等に伴い行政経常収入が減少するため。

○債務償還能力

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

ヒアリングによると、貴市では特別な事情のある年度を除き、各年度の起債額が償還額を上回らないようにする方針であることから、地方債現在高は65億円減少する見通しである。一方、積立金等はふるさと納税寄付金額の減により44億円の減少を見込んでいるが、地方債現在高がそれ以上に減少するため、実質債務は23億円減少する見通しである。

令和10年度の実質債務月収倍率は8.9月と診断基準(18.0月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、人口減少に伴う個人住民税の減や、所有者の高齢化により納付困難となっているケースや死亡等による相続放棄が増加していることに伴う固定資産税の減などにより、地方税は減少する見通しである。地方交付税は、合併算定替に伴う段階的縮減や人口減により大幅に減少する見通しである。また、ふるさと納税を保守的に見込んでいること等により、分担金及び負担金・寄附金は減少する見通しである。

以上により、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、人件費は、現行の計画では会計年度任用職員制度の開始により増加を見込んでいるものの、現在策定中の定員適正化計画に基づき増加抑制を図っていく方針である。物件費は、会計年度任用職員制度の開始により賃金の減少が見込まれることから減少する見通しである。扶助費は、高齢化に伴う社会保障経費や幼保無償化に伴う施設型給付等の増により増加する見通しであるが、令和2年度以降は少子化や人口減の影響によりほぼ横ばいとなる見通しである。繰出金(建設費以外)は、収納率向上や医療費適正化、国民健康保険税の改定などによる国民健康保険事業への繰出金の減や、被保険者数の減少による後期高齢者医療事業への繰出金の減が見込まれることから減少する見通しである。

以上により、行政経常支出は減少する見通しである。

行政経常支出が減少するものの、行政経常収入が行政経常支出の減少幅を上回って減少することから、行政経常収支については減少する見通しであり、令和10年度の行政経常収支率は4.4%と診断基準(10.0%)を下回る見込みである。

他方、令和10年度の債務償還可能年数も16.7年と診断基準(15.0年)を上回ることから、両指標を合わせてみると収支低水準の状況にある。

○資金繰り状況

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

ヒアリングによると、財政調整基金については行政経常収入の減少への対応により減少する見込みであり、その他特定目的基金についてもふるさと納税寄付金額の減少に伴い減少する見込みであることから、積立金等全体の残高は減少する見通しである。

ただし、令和10年度の積立金等月収倍率は4.8月と診断基準(3.0月)を上回っているため、積立低水準の状況にはない。

②フロー面

上記「債務償還能力②フロー面」における記載のとおり、令和10年度の行政経常収支率は4.4%と診断基準(10.0%)を下回る見込みである。

他方、令和10年度の債務償還可能年数も16.7年と診断基準(15.0年)を上回ることから、両指標を合わせてみると収支低水準の状況にある。

【その他の留意点】**①公共施設の管理について**

貴市の公共施設は、建物系公共施設については、約68%が築20年以上でそのうち約36%が築30年以上となっており、土木系公共施設については、道路が昭和50年代、橋りょうが平成初期に集中して整備されていることから、今後更新や改修に係る費用が増大すると見込まれる。

貴市では、公共施設等総合管理計画において、施設保有面積を16%、維持管理コストを10%、それぞれ10年間で削減することを目標に取り組んでおり、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を令和2年度末までに策定予定である。

本計画に基づく事業費等は現時点では収支計画に反映されておらず、財政面へどのような影響があるかは不明な状況である。今後は、個別施設計画の策定により判明した事業費及び維持補修費等の費用についての的確に収支計画に反映させるとともに、計画に沿った事業の実施により将来の財政負担の軽減・平準化を図っていくことが望まれる。

②今後の財政運営について

貴市では、現在のところ当方の基準のいずれにおいても財務上の問題は生じておらず、税収確保に向けて、子育て世代を対象とする地域振興住宅の建設や宅地分譲事業の実施により移住・定住促進に取り組み、生産年齢人口の維持を図っている。特に地域振興住宅の取組みでは、複式学級が解消した小学校や児童数が増加した小学校があり、子育て世代の転入促進につながっている。

また、費用削減に向けて、令和2年度に策定予定の本庁・支所機能再編計画に基づき定員適正化計画を策定し、適正な職員配置による行政運営の効率化を図ることとしている。

今後は、収入面では合併算定替に伴う段階的縮減や人口減により地方税・地方交付税が減少し、支出面では幼保無償化や高齢化の進行に伴う扶助費の増加等が見込まれることから、今後の行政経常収支の状況に留意し、前述の施策の効果的な実施により、安定した財政運営につなげていくことが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○ふるさと納税の寄付金

・補正科目

年度	区分	科目	補正金額
26	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	242,363千円
26	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲242,363千円
27	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	590,069千円
27	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲590,069千円
28	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	1,007,448千円
28	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲1,007,448千円
29	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	1,033,414千円
29	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲1,033,414千円
30	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	1,690,947千円
30	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲1,690,947千円

・補正理由

ふるさと納税の寄付金について、投資収入(分担金及び負担金・寄附金)に計上していたが、経常的な収入であるとみなし、行政経常収入(分担金及び負担金・寄附金)に整理を行った。

※財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	26	5.6年	5.2年
	27	6.7年	5.5年
	28	6.6年	4.7年
	29	6.5年	4.5年
	30	7.5年	3.9年
実質債務月収倍率	26	11.5月	11.4月
	27	11.9月	11.5月
	28	11.0月	10.5月
	29	10.5月	9.9月
	30	9.7月	8.9月
積立金等月収倍率	26	7.2月	7.1月
	27	6.5月	6.2月
	28	6.6月	6.2月
	29	7.2月	6.8月
	30	7.4月	6.7月
行政経常収支率	26	17.1%	18.2%
	27	14.7%	17.4%
	28	13.8%	18.3%
	29	13.4%	18.2%
	30	10.7%	18.6%